

メックが持続的に成長し、 社会に貢献していくために

テクノロジーの急速な進化と産業のデジタル化・高度化により、電子基板・部品製造用化学薬品を手がけるメックにとって、新たな事業機会が広がっています。

一方で、気候変動をはじめとする環境問題や社会的課題の深刻化に伴い、企業の持続的成長には財務的視点だけでなく、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を経営戦略の中核に据え、多様なステークホルダーとの共創関係を構築することが不可欠となっています。

当社は、透明性と誠実さを基盤とした事業活動を通じて、社会課題の解決に積極的に取り組み、グローバルな事業展開を通じて産業の持続的発展に貢献し、未来世代のための価値創造を継続することで、経済的価値と社会的価値の両立を実現し、企業価値の持続的向上を目指します。

サステナビリティ基本方針

メックグループは、「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」を信条に、ESGの視点における企業責任を認識した経営基盤の整備・運用を行い、公正で誠実な事業活動を通して社会課題の解決に取り組み、企業自身が成長しながら継続的に社会的価値を創造し、持続的な社会の実現に貢献していきます。

事業活動を通してサステナビリティ課題に取り組み、解決するなかで新たな事業機会の創出に努めます

互いを尊重し、多様な能力や専門性を最大限に発揮し、活かし合える労働環境・風土を醸成します

気候変動や限りある資源に配慮し、環境負荷低減の取り組みに努めます

2006年に環境報告書を発行して以降、CSR報告書（2021年）、サステナビリティ報告書（2022年）へと形を改め、報告内容の拡充を行ってまいりました。

本年版では、Scope3の全カテゴリ公開や情報セキュリティ方針策定他、社会と当社の持続的な発展（サステナビリティ）に関するさまざまな取り組みについて、掲載情報のさらなる充実化を図りました。

参考としたガイドライン

- RBA行動規範Ver8.0
- ISO26000: 2012
- 環境報告ガイドライン2018
- SASB (Chemicals_Standard_2023-12)
- サステナビリティ開示基準 (SSBJ)

報告期間

対象期間：2024年1月1日から12月31日（一部2025年1月以降の活動内容を含みます。）

本報告書の対象範囲

国内の事業所（尼崎事業所、東初島事業所、長岡工場、東京営業所）の情報を主な対象としていますが、一部海外関係会社の情報を含みます。





基礎情報

社 是
「仕事を楽しむ」

資本金
594百万円

自己資本比率
81.4%

上場市場
東京証券取引所プライム市場
(証券コード：4971)

社 訓

- 一. 失敗を恐れず常に新しい目標に挑戦しよう
- 一. 飽くなき好奇心で工夫改善を重ねよう
- 一. 協調と感謝の気持ちで力を合わせ仕事を進めよう
- 一. 安全と健康に気を配り楽しい職場を作ろう
- 一. 広く社会に役立つことを心掛けよう

主な事業内容

電子基板・部品製造用薬品の開発、
製造販売および機械装置、
各種資材の販売

→ <https://www.mec-co.com/product/>

ISO認証取得状況

全拠点で
ISO9001 (品質) 取得
ISO14001 (環境)

PBR 2.44倍

メックの強み

電子基板・部品製造用薬品製造事業において長年培った、**金属表面処理技術**をコアとする「**独創の界面価値創造技術**」、そして「信頼の品質」「万全のサービス」をもって顧客の課題を解決するグローバル体制。これら総合的な力を提供することで、デジタル技術の進化・高度化を通し、5Gに代表される通信インフラ、パソコンやスマートフォン、自動運転車等、またDXやGXの進展等、産業の発展を支え、**持続的な社会の実現に貢献**しています。

研究開発費
1,333百万円

連結売上高の約10%を投資



研究に携わる
人財の割合
単体従業員の
約30%



非財務データ

従業員数
277名
(連結 480名)

勤続年数

男性

12.5年

女性

12.8年

管理職に
占める
女性の割合

26.3%

社外取締役の
人数

4名/7名中

取締役、執行役員
における
女性の割合

30.8%

特許保有件数

国内

57件

海外

169件

温室効果ガス排出量

Scope1・2

2,746t-CO₂※1

Scope3

44,903t-CO₂※2

※1 海外を含むメックグループ全体
※2 日本国内における情報

平均年齢

男性

42.7歳

女性

42.5歳

離職率(入社後3年以内)

男性

4.8%

女性

3.5%

育児休業からの復帰率

100%

男性の育児
休業取得率

90.0%

労働災害(休業)

件数

0件

休業に至らない
労災件数

0件

TCFD提言への賛同表明

2023年2月

2025年2月には「移行」による変化の機会についての洗い出し他、公開内容を増やし、ホームページに掲載

→ https://www.mec-co.com/ir/library/pdf/tekijikaiji/20250214_5604_tekijikaiji_1.pdf

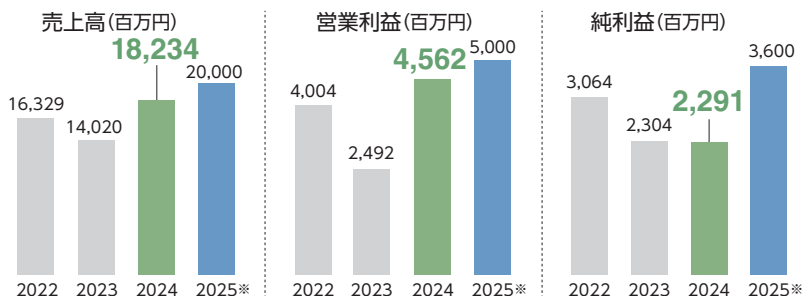
CDP「気候変動」分野で
Bスコア獲得



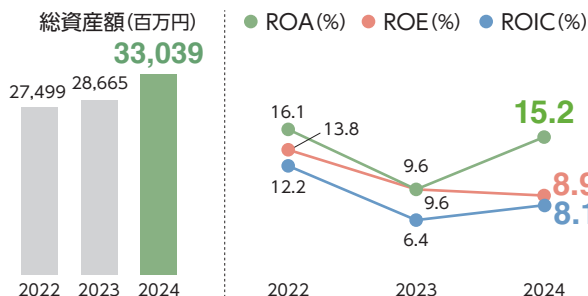
連結財務データ

売上高/営業利益/純利益

※業績予想(2025年5月12日公表)



総資産額/ROA/ROE/ROIC



地域セグメント別売上高比率/売上高

